

令和 3年度予算見積調書

課室名：エネルギー環境課

担当名：住宅等省エネルギー推進担当

内線：3171

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B22	住宅用地中熱利用システム普及推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	低炭素分散型エネルギー社会構築事業費			
事業期間	平成30年度～	根拠法令	なし				宣言項目	10	新たなエネルギー社会の構築	SDGsゴール	7, 17
	令和 3年度			分野施策	051142	環境に優しい社会づくり	SDGsターゲット	7-2, 7-3, 17-17			
1 事業概要				5 事業説明							
<p>地中熱は本県での利活用が期待できるが、住宅用地中熱利用の普及が進んでいない。平成30年度から実施した実証結果を元に、住宅用地中ヒートポンプの普及に向けた取組を行う。</p> <p>(1) 効果測定費 5,041千円 (2) 実証試験検証費 126千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 効果測定費 5,041千円 実証試験終了後の施設の機能維持に必要な費用（データ通信費、電気代、工事費）</p> <p>イ 実証試験検証費 126千円 3年間の実証試験で得られた結果を元に、普及に向けた取組を行う</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>平成30年度 実証システムの設置 平成31年度 モニタリングの継続、中間とりまとめ 令和 2年度 モニタリングの終了、最終とりまとめ 令和 3年度 県内普及に向けた実証試験結果の発信、実証試験終了後の施設の機能維持に必要な工事</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 地中熱システムの導入効果の予測精度向上、初期コストの低減 イ 実証試験を産学官と連携して進めることによる住宅用地中熱利用システムの普及</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	5,167							5,167	△14,120		
前年額	19,287							19,287			